

金融市場NOW

ドイツ エネルギー政策の転換へ

ウクライナ情勢の緊迫化を背景に ロシアへのエネルギー輸入依存度を引き下げへ

- ▶ ロシア軍によるウクライナへの侵攻が加速。経済制裁によりロシアからのエネルギー供給が大幅に制約されるとの懸念から、欧州の天然ガス価格が高騰。
- ▶ 欧州の中でもロシアへのエネルギー依存度が高いドイツのエネルギー政策の転換が進む可能性も。

経済制裁でエネルギーの供給不安が高まる

2月下旬より開始されたロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、首都キエフや第2の都市であるハリコフを攻撃するなど加速しています。

ロシアの軍事侵攻に対し、バイデン米大統領がロシア産の原油や天然ガス、石炭などの輸入を禁止するなど、米欧諸国は経済制裁を強化しています。ロシアは米国、サウジアラビアに次ぐ世界第3位*の産油国であり、世界有数のエネルギー輸出国です。経済制裁によりロシアからのエネルギー供給が大幅に制約されるとの懸念から、欧州の天然ガス価格が2月半ばより急上昇しました（図表1）。

天然ガス供給停止によるドイツへの影響は多大

欧州の天然ガスの調達には、隣接するロシアからのパイプライン経由が主流であり、輸入の4割近くがロシア産となっています（図表2）。なかでもドイツは、海底パイプライン“ノルドストリーム”でロシアから直送されていることもあり、天然ガスにおけるロシアへの輸入依存度は55%*と高水準となっています。ロシアからの天然ガスの供給が停止となれば、ドイツ経済への影響は大きく、シュルツ独首相は『公共サービスや市民生活に（ロシアからの供給は）不可欠である』とし、禁輸制裁発動後も当面はロシアからの輸入を継続する方針を示しています。

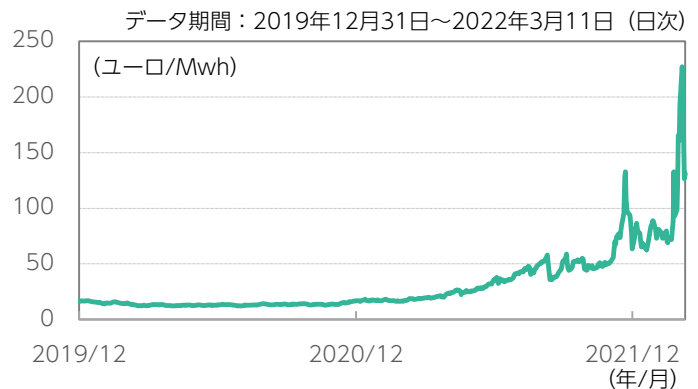
*bp Statistical Review of World Energy 2020より。

ドイツのエネルギー政策の転換が加速

ドイツ政府は5日、パイプライン以外の方法で輸入が可能となる国内初の液化天然ガス（LNG）の輸入ターミナルの建設を公表し、これまでロシアに依存してきた天然ガス調達先の多様化に向け動き出しました。ドイツは総電力量における再生可能エネルギーの割合を、2030年までに80%にするという目標を掲げています。しかし2021年時点では40%と、石炭・火力などへの依存度が高く（図表3）、洋上風力発電の拡大で、火力・石炭による発電割合を約2%まで縮小し、再生可能エネルギーへの移行が進む英国と比較しても遅れをとっています。対ロシア経済制裁発動を機に、エネルギー調達手段の再考や、再生可能エネルギーへのさらなる移行など、同国のエネルギー政策の転換が進むことが期待されます。

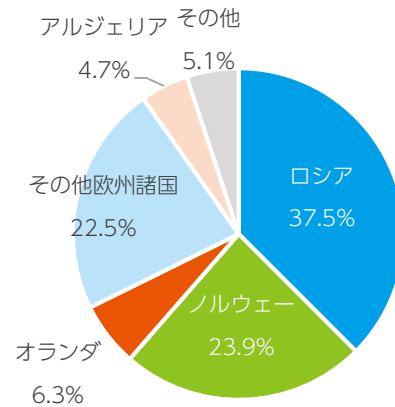
出所) 図表1はブルームバーグ、図表2はbp、図表3はジェットロのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表1：供給不安から欧州天然ガスの価格が急騰



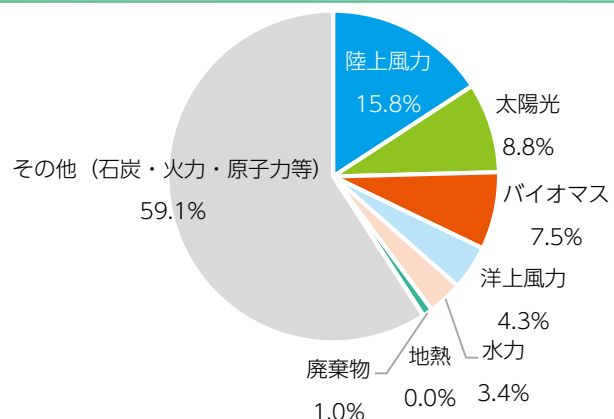
※欧州天然ガス価格（オランダTTF）の推移
注）MWh = 1メガワット時

図表2：欧州は天然ガスのロシア依存度が高い



※欧州の天然ガス（パイプライン経由）の輸入シェア（2020年時点）

図表3：再生可能エネルギーへのさらなる移行が課題



※ドイツ国内の発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>